

<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>



IRサイト



<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/>

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日(中間配当をする場合)
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載URL	http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない 事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部) 通話料無料

0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪支店証券代行部)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

 **松田産業株式会社**

東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル6F

TEL.03-5381-0001 (代表)

ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>

ISO 14001 (生産本部)



No.E091



RE002



本誌は、古紙含有率100%再生紙と、
米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。



IR HAND BOOK

第57期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



MATSUDA

松田産業株式会社

証券コード: 7456

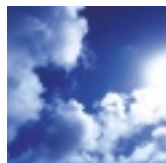




For the

INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。



For the

EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。



For the

HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
特集	3
事業別概況	4
連結決算ハイライト	7
中間連結財務諸表	8
中間個別財務諸表	11
Information	12

株主の皆様へ

株主の皆様には、
益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第57期中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)のご報告とともに、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当中間期における我が国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資は増勢基調を強め、個人消費が緩やかに増加するなど、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社は、貴金属部門が回復基調の半導体・電子部品業界に支えられ、また、食品部門も厳しい状況の中、水産品が好調に推移し、両部門とも売上面・損益面で前年実績を上回りました。

また、複雑化・多様化するリスクに適切に対処すべく本年6月の取締役会において「トータルリスクマネジメント委員会」の設置を決議し、全社一元化によるリスク管理体制の整備を図っています。

景気の先行きは原油価格の高騰による内外経済への影響など依然として不透明感が残るものの、当期の業績につきましては当初の見通しを上回る水準が達成できるものと予想しております。株主の皆様には利益水準に応じた還元と日頃の感謝の意を表するため、期末配当金は当初予定の12円に5円を加え17円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長 松田 芳明

営業の概況

当期の概況

当中間期における我が国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資は増勢基調を強め、個人消費が緩やかに増加するなど、比較的堅調に推移いたしました。

この中で当社の貴金属関連事業を取り巻く事業環境については、IT関連分野の在庫調整終了など半導体・電子部品業界に回復傾向がみられました。一方、食品関連事業においては、各種食材の輸入規制品や末端価格低迷等については大きな変化が見られず、全般的に厳しい状況に置かれました。

中長期的な経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、主要対象業界であるIT関連産業が、デジタル製品の市場拡大などにより、世界的な規模での成長を持続するものと考えております。このような見通しのもと、近年拡充・強化した海外拠点の活用も含めた営業展開により、国内外の貴金属原料回収量の量的拡大をさらに推し進めるとともに、電子部材の販売拡大を図ります。半導体装置部品の精密洗浄事業におきましても、顧客の要求する高度な品質の確保に努め、取扱量の拡大を目指します。

環境部門においては、適正処理に対する社会的なニーズが高まる中において、当社の保有する全国の許認可網の活用により、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持・強化を基本にした多様なサービス提供を行い、業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。また、当期より開始するPCB廃棄物の収集運搬

このような状況の中で、貴金属部門が回復基調の半導体・電子部品業界に支えられ、また、食品部門も厳しい状況の中、水産品が好調に推移し、両部門とも売上面・損益面で前年実績を上回りました。

この結果、当中間期の売上高は57,483百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は2,296百万円(前年同期比53.3%増)、経常利益は2,429百万円(前年同期比46.5%増)、中間純利益は1,441百万円(前年同期比53.1%増)となりました。

事業も推進してまいります。

生産部門では、貴金属回収原料の量的増加と質的な多様化に対応した処理技術の確立と設備増強を進めます。また、一部の老朽化設備の更新も行い、効率的な処理体制の構築を図ります。研究開発面では、原料処理技術の向上に取組むとともに、独自技術にもとづく化成品等の新製品の開発に取組みます。

食品関連事業につきましては、供給面での制約が継続すると見られる中で、仕入ソースの多様化やサービスの差別化をさらに進め、顧客ニーズに柔軟に対応した営業活動を推進いたします。このためにも、品質保証機能のさらなる充実・強化を図り、顧客への新規商材の提案機能の充実を図ります。また、「生鮮野菜物流センター」による外食産業向けの店舗配送サービスの充実も着実に進めてまいります。

管理面では、リスク管理の強化や内部統制の充実を図るとともに、より効率的な業務体制の構築を進めてまいります。

(2005.4.1~2006.3.31)

通期の業績予想

連結	売上高	115,000百万円
	経常利益	4,200百万円
	当期純利益	2,530百万円

個別	売上高	112,500百万円
	経常利益	3,850百万円
	当期純利益	2,200百万円

本書に記載されている将来の見通しにつきましては、当社の推測・予測にもとづくものであり確約や保証を与えるものではありません。今後の経済情勢・社会情勢など様々な要素により、記載の内容と異なる結果となる可能性があります。

特集

ZOOM UP 「環境保全に貢献する松田産業」

関東地区でPCB廃棄物収集運搬事業を開始

ポリ塩化ビフェニル(PCB)は、不燃性、絶縁性、非水溶性などの特性により、主にトランス、コンデンサ、安定器など電気機器の絶縁油などに使用されてきましたが、昭和49年に製造・輸入が禁止されて以来、30年以上も保管が続いています。

そして平成13年に国は法律で、PCB廃棄物を平成28年までに処理する制度をつくりました。

東京PCB廃棄物処理施設は、この法律にもとづき、日本環境安全事業株式会社(JESCO)が1都3県(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)に保管されているPCB廃棄物を処理する目的で設置した施設です。

松田産業は、今年8月にJESCOより、「東京PCB廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」に認定され、1都3県でのPCB廃棄物の収集運搬事業を開始しました。



PCB廃棄物は認定を受けた装備により、所定の基準に則って運搬されます。



コンデンサの内部にはPCBが封入されており、例えば100kVAで約35kgのPCBが入っています。



蛍光灯の安定器の中にも低圧コンデンサが使われ、コンデンサ内に少量のPCBが使用されています。

平成10年度のPCB廃棄物の届出では、1都3県には9,288の保管事業者に77,483台の高圧トランス、高圧コンデンサが保管されています。松田産業は、これらのPCB廃棄物を保管事業者から処理施設へ、法令やJESCOの定めた基準に従って安全・確実に運搬します。

当社ホームページにニュースリリースを掲載しています。

▶ ニュースリリース
「東京PCB廃棄物処理施設への搬入事業者」の認定取得について
<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/>

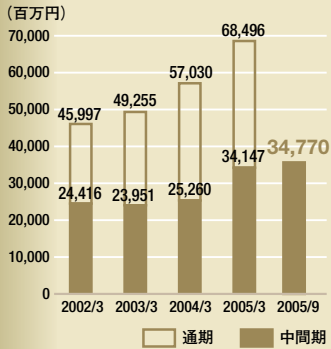
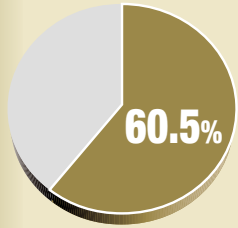
事業別概況

貴金属関連事業

- 貴金属部門
- 環境部門

貴金属関連事業売上高

34,770百万円
(前年同期比+1.8%)



貴金属関連事業営業利益

1,728百万円
(前年同期比+75.3%)

貴金属部門



貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産回復により、貴金属リサイクル原料の回収が増加傾向となりました。

この中で、金製品は、化成品販売が減少いたしました。地金相場の上昇の影響を受け、金地金の売上は増加いたしました。銀については、単価の上昇が寄与して売上増となり、白金族製品は、地金の販売数量減少などにより売上が減少いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の販売は、期の後半に増加に転じたものの対前年同期ほぼ横ばいの売上にとどまりました。

環境部門



環境部門においては、デジタル化の進捗に伴う感材営業部門の全体的な縮小傾向に対応しつつ、全国収集・運搬網などのインフラやISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術を活用した多角的なサービス提供を推進しております。

当期においては、日本環境安全事業株式会社(JESCO)から「東京PCB廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」の認定を受け、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県内に存するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の収集運搬事業を展開する体制を整えることができました。



電解式金回収装置 GOLD SAVER
貴金属めっき工程で発生する金含有廃液から金を効率的に自動回収できる当装置には、当社が長年蓄積した高度な技術とノウハウが活かされています。



タイ工場 (タイ現地法人)
貴金属リサイクル事業の東南アジアにおける拠点。平成16年2月にフィリピン現地法人、平成17年2月にシンガポール現地法人(旧シンガポール支店)を設立。東南アジアNo.1のリファイナーを目指します。



排ガス処理設備
ダイオキシンの発生を厳しく抑えた排ガス処理設備。厳しく強化される環境法規制に対応し、循環型社会の形成に貢献しています。



開発センター
2002年8月に開設され、最新の分析機器による貴金属・環境分析をはじめ、各種めっき薬品開発等の拠点として、貴金属関連事業に貢献しています。

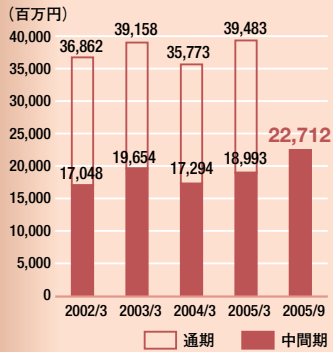
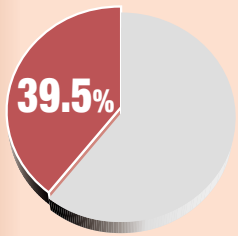


事業別概況

食品関連事業

食品関連事業売上高

22,712百万円
(前年同期比+19.6%)



食品関連事業営業利益

568百万円
(前年同期比+11.0%)



食品

世界各国に広がる産地ネットワークを活かし、高品質・低コストでの食材の安定供給に努めています。

食品関連事業におきましては、消費が緩やかに増加傾向を示している一方、鶏インフルエンザ問題の影響による中国、タイからの鶏肉プロイラーの輸入禁止や国内鶏卵の供給不足など、供給面からの厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当部門では、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を図るとともに、顧客の求める商品・サービスの提供、販売の拡大に努めてまいりました。この中で、当期は、鶏卵などの販売数量の減少があったものの、水産品や肉類の取引量が増加し、売上面・損益面とも前年同期を上回りました。



産地での一次加工とメニュー提案機能

当社品質保証室による現地指導のもと、新鮮な素材を産地で一次加工しています。また、消費者ニーズに合った商品の開発、お客様へのメニューのご提案も行っています。

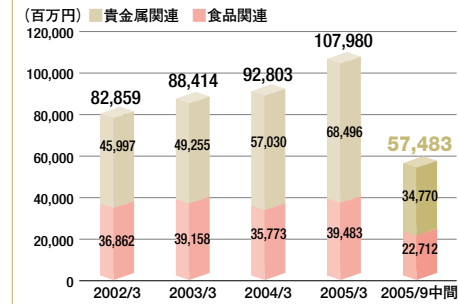


For the HUMAN LIFE

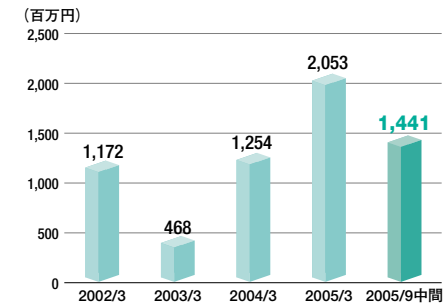
連結決算ハイライト

(2005.4.1~2005.9.30)

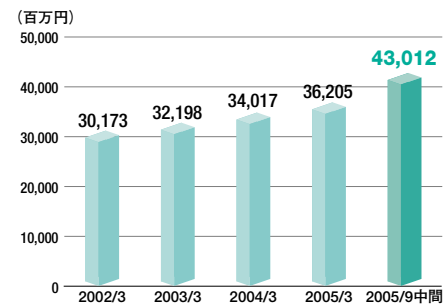
売上高



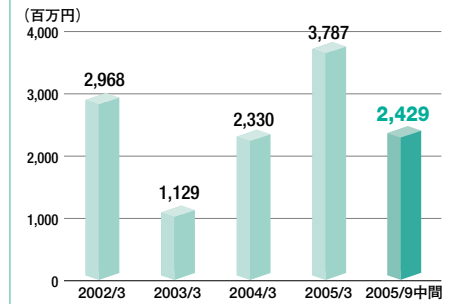
当期純利益



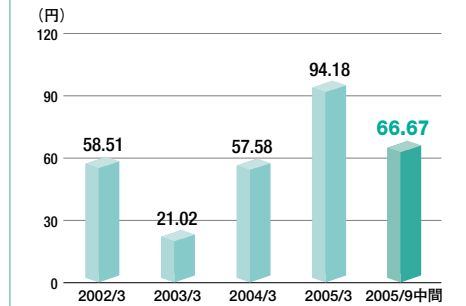
総資産



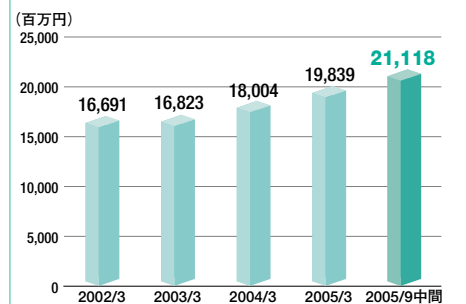
経常利益



修正1株当たり当期純利益



株主資本



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期 平成17年3月31日	当中間期 平成17年9月30日
流動資産	25,175	31,498
現金及び預金	1,788	1,508
受取手形及び売掛金	14,113	15,982
有価証券	—	100
棚卸資産	6,650	7,913
未収入金	957	3,837
その他	1,731	2,191
貸倒引当金	△ 64	△ 35
固定資産	11,029	11,514
有形固定資産	7,384	7,809
建物及び構築物	2,040	2,012
土地	4,138	4,080
建設仮勘定	35	9
その他	1,169	1,707
無形固定資産	408	355
投資その他の資産	3,236	3,350
投資有価証券	1,928	2,090
その他	1,582	1,474
貸倒引当金	△ 274	△ 214
資産合計	36,205	43,012

流動資産

業容の拡大を受けて、売上債権と棚卸資産が増加したことにより、流動資産は6,322百万円増加しました。

固定資産

当中間期は、製錬設備の改修・増強や廃液処理設備の改修などを実施した結果、固定資産は485百万円増加しました。

(単位：百万円)

負債の部	前 期 平成17年3月31日	当中間期 平成17年9月30日
流動負債	14,613	19,580
支払手形及び買掛金	10,078	11,333
短期借入金	384	535
1年内に返済予定の長期借入金	519	452
未払法人税等	344	1,029
賞与引当金	478	490
未払金	1,453	4,438
その他	1,355	1,300
固定負債	1,740	2,293
長期借入金	1,049	1,573
退職給付引当金	382	387
役員退職慰労引当金	300	318
その他	7	13
負債合計	16,354	21,874
少数株主持分		
少数株主持分	11	20
資本の部		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	12,134	13,300
その他有価証券評価差額金	234	341
為替換算調整勘定	△ 18	△ 12
自己株式	△ 78	△ 78
資本合計	19,839	21,118
負債、少数株主持分及び資本合計	36,205	43,012

負債の部

業容の拡大を受けて、買掛金が増加しました。また、未払法人税等が684百万円増加し、借入金も長短合わせて608百万円増加しました。その結果、負債合計は5,520百万円増加しました。

資本の部

中間純利益が1,441百万円と中間期での過去最高を記録し、利益剰余金は1,165百万円増加しました。

一方で、総資産の増加に伴って株主資本比率は49.1%となり、前期末の54.8%に比べて5.7ポイント減少しました。

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	当中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
売上高	53,141	57,483
売上原価	47,316	50,584
販売費及び一般管理費	4,326	4,602
営業利益	1,498	2,296
営業外収益	190	160
営業外費用	30	27
経常利益	1,658	2,429
特別利益	52	31
特別損失	245	65
税金等調整前中間純利益	1,465	2,395
法人税、住民税及び事業税	234	987
法人税等調整額	327	△ 42
少数株主損益	△ 38	8
中間純利益	941	1,441

中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

	前中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	当中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	4,008	4,008
資本剰余金中間期末残高	4,008	4,008
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	10,310	12,134
利益剰余金増加高	941	1,441
中間純利益	941	1,441
利益剰余金減少高	229	276
配当金	216	259
役員賞与	13	16
(内監査役賞与)	(1)	(1)
利益剰余金中間期末残高	11,023	13,300

連結損益計算書

主に食品関連事業の増収により、売上高は4,342百万円増加しました。一方で、金地金の売上が増加した貴金属関連事業の増益などにより営業利益は798百万円増加しました。

営業外収益は、持分法による投資利益などにより160百万円となりました。

特別損失は、減損会計の適用による固定資産の減損損失などにより65百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	当中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,465	2,395
減価償却費	293	317
役員退職慰労引当金の増減額	△ 544	17
売上債権の増減額	△ 1,077	△ 1,868
未収入金の増減額	—	△ 2,889
たな卸資産の増減額	△ 733	△ 1,257
仕入債務の増減額	△ 56	1,252
未払金の増減額	788	2,437
法人税等の支払額	△ 927	△ 322
その他	△ 378	△ 494
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,170	△ 412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 152	△ 186
投資有価証券の取得による支出	△ 8	△ 4
連結子会社株式の取得による支出	△ 69	—
その他	9	△ 19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221	△ 210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	1,200	127
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△ 235	△ 342
配当金の支払額	△ 216	△ 259
財務活動によるキャッシュ・フロー	747	325
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	17
現金及び現金同等物の増減額	△ 584	△ 279
現金及び現金同等物の期首残高	1,915	1,788
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,331	1,508

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、棚卸資産が増加したものの、税金等調整前中間純利益の増加により△412百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により△210百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加と配当金の支払により325百万円となりました。

中間個別財務諸表

中間個別貸借対照表

(単位: 百万円)

	前期 平成17年3月31日	当中間期 平成17年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,966	28,588
受取手形	1,512	1,107
売掛金	621	571
有価証券	11,280	13,218
棚卸資産	—	100
繰延税金資産	6,368	7,599
未収入金	287	292
その他	1,118	3,997
貸倒引当金	1,842	1,735
	△ 64	△ 34
流動資産合計	42,438	55,174
固定資産		
有形固定資産	10,353	11,130
建物	6,709	7,154
機械及び装置	1,565	1,553
土地	847	1,368
建設仮勘定	3,916	3,856
その他	35	9
無形固定資産	344	367
投資その他の資産	279	241
投資有価証券	3,364	3,733
関係会社株式	1,338	1,418
会員権	863	1,189
差入保証金	124	115
繰延税金資産	436	436
その他	338	294
貸倒引当金	687	643
	△ 424	△ 364
固定資産合計	10,353	11,130
資産合計	33,320	39,718

中間個別損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	当中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
売上高	52,699	56,019
売上原価	47,147	49,746
販売費及び一般管理費	3,956	4,156
営業利益	1,595	2,117
営業外収益	108	69
営業外費用	27	22
経常利益	1,676	2,163
特別利益	52	31
特別損失	245	65
税引前中間純利益	1,483	2,129
法人税、住民税及び事業税	222	962
法人税等調整額	327	△ 34
中間純利益	934	1,201
前期繰越利益	2,776	4,185
中間未処分利益	3,710	5,387

(単位: 百万円)

	前期 平成17年3月31日	当中間期 平成17年9月30日
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,178	16,985
短期借入金	8,173	8,954
1年内に返済予定の長期借入金	—	500
未払金	500	430
未払費用	1,378	4,393
未払法人税等	513	449
賞与引当金	335	998
その他	466	477
固定負債	811	782
長期借入金	1,685	2,243
退職給付引当金	990	1,525
役員退職慰労引当金	370	375
その他	300	318
負債合計	24	24
負債及び資本合計	13,864	19,229
資本の部		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
資本準備金	4,008	4,008
利益剰余金	11,729	12,655
利益準備金	177	177
任意積立金	7,090	7,090
中間(当期)未処分利益	4,461	5,387
その他有価証券評価差額金	233	340
自己株式	△ 74	△ 74
資本合計	19,456	20,488
負債及び資本合計	33,320	39,718

株主様へのプレゼント

毎年多くの株主様からご好評いただいております。日本各地の美しい四季折々の風景を美しい写真で綴る「日本の四季」カレンダーを、今年も作成いたしました。株主の皆様には当社より12月中旬にご送付させていただきます。



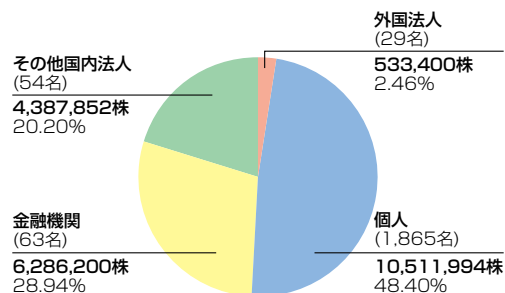
株式の状況

平成17年9月30日現在

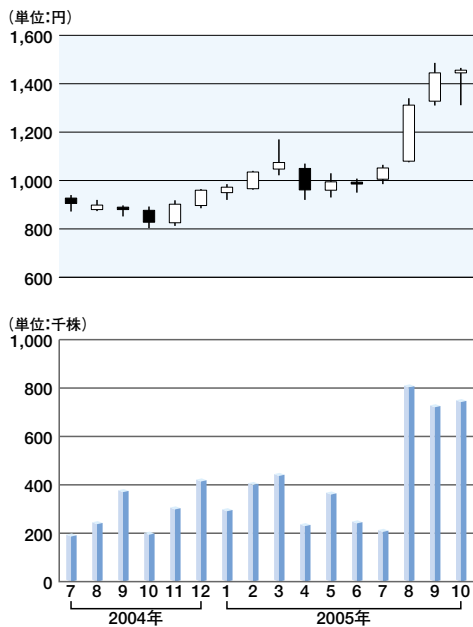
株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	21,719,446株
株主数	2,011名

株式の分布状況

平成17年9月30日現在



株価・出来高推移



会社概要

平成17年9月30日現在

商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
設立年月日	昭和26年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数(連結)	644名
主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料 他の販売、食品加工原材料の卸売、産業 廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	中央青山監査法人

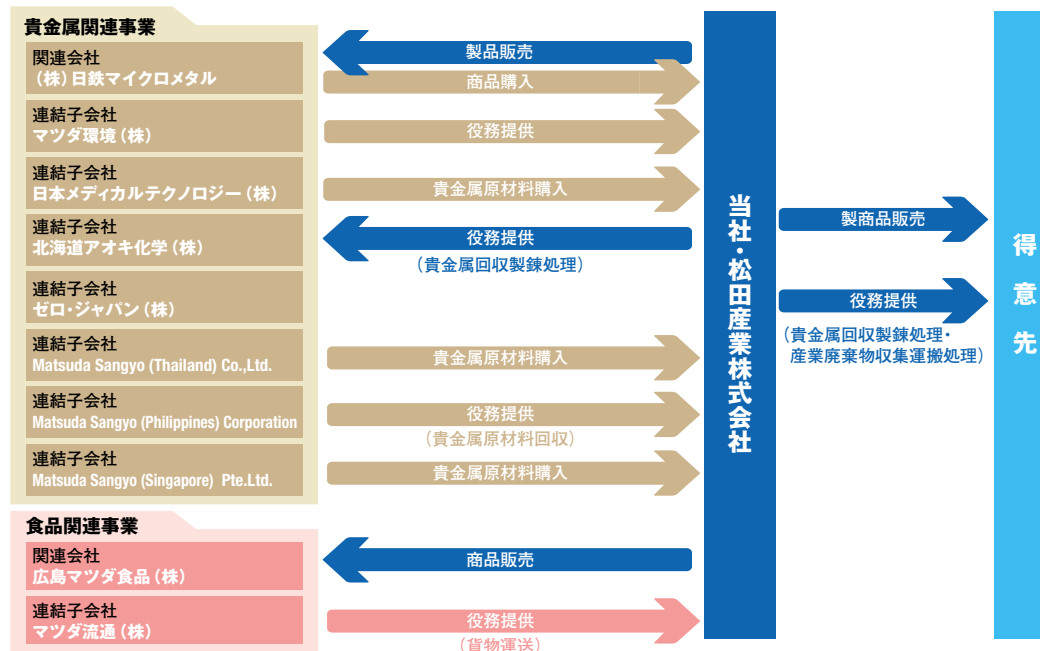
役員

平成17年9月30日現在

代表取締役社長	松田 芳明
専務取締役	對馬 浩二
専務取締役	建守 健一
専務取締役	綿貫 新恵
専務取締役	徳永 庸夫
常務取締役	小島 則男
常務取締役	加来 幸博
常務取締役	熊谷 靖彦
取締役	田代 芳孝
取締役	片山 雄司
取締役	船本 正則
取締役	細田 顕治
取締役	佐々木 隆茂
監査役(常勤)	田村 保夫
監査役	浅見 達男
監査役	谷 哲夫
監査役	植松 正

グループ概要

平成17年9月30日現在



事業所

平成17年9月30日現在

- 貴金属事業部**
 - 本部/仙台/水戸
 - 東京/入間分室
 - 川崎/甲府
 - 長野/名古屋
 - 大阪/金沢
 - 福山/福岡
 - 鹿児島
- 環境事業部**
 - 本部/青森
 - 仙台/埼玉
 - 東京/千葉
 - 神奈川/横浜
 - 静岡/名古屋
 - 大阪/福山
 - 福岡
- 海外拠点**
 - シンガポール(現地法人)
 - タイ(現地法人)
 - フィリピン(現地法人)
 - 上海(駐在員事務所)
- 食品事業部**
 - 本部/仙台
 - 塩釜/いわき
 - 東京/小田原
 - 名古屋/大阪
 - 福岡/品質保証室
 - 外食営業課
- ◎ 生産本部**
 - 武蔵工場
 - 武蔵第二工場
 - 入間工場
 - 入間第二工場
 - 開発センター